

資産評価方法に関する諸課題の検討

建設中の金利

3 - 1 . 建設中の金利

3 - 2 . 他社事例(電気事業、鉄道事業)

1. 建設中の金利

建設中の金利の会計処理案

- (案1) 償却資産及び非償却資産それぞれに係るものを、それぞれ資産計上する。
- (案2) 償却資産に係るもののみ資産計上し、非償却資産に係るものは費用処理する。
- (案3) 全額を費用処理する。

建設中の金利の取扱い(参考)

・会計基準の比較

日本の会計基準	国際的な会計基準
<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計(連続意見書) 建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、取得原価に算入できる ・鉄道事業・電気事業 連続意見書と同じ 電気事業では、平成10年度まで支払利子の資産化が強制。料金統制上、時点を異にする需要者間の負担及び投資者間の利益を公平ならしめることが目的 ・税法 原則は原価算入だが、費用処理も認められる 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会計基準(IA S 23) 標準処理: 費用処理 認められる代替処理: 適格資産についての借入費用を資産化 ・米国会計基準(SFAS 34) 適格資産についての借入費用を資産化

非償却資産の取扱い

- ・非償却資産(土地)について金利を原価算入しないなど、償却資産と異なる取扱いとするか
 - ・四公団の民間並財務諸表では、償却資産は原価算入、非償却資産発生時費用処理
 - ・補償費との取扱いの整合性に留意
 - ・新組織スタート後において建設中の金利を回収できるか

開始時移管道路資産の取扱い

	公団	機構
	民間企業並財務諸表 (平成14年度決算)	期首貸借対照表
取得の形態	自家建設	完成資産の現物出資及び 建設中資産の現物出資
建設中の金利の 取扱い	償却資産:原価算入 非償却資産:原価不算入	償却資産:要検討 非償却資産:要検討

建設中の金利を原価算入した場合の損益計算への影響

償却資産……減価償却ないし売却により費用化

非償却資産……売却まで費用化されない

財務諸表検討委員会(JH)の取扱い(参考)

- 建設中の金利の処理の考え方

- 償却資産:原価算入

- 費用収益対応の原則

費用計上は一時的な損失の計上、将来の利益の過大計上につながり、適切な業績評価を誤らせることになりかねない

- 世代間の負担関係

費用計上は現在の道路の利用者に過大な料金負担を強いる。原価算入し、減価償却を通じて回収すれば、将来の受益者が料金を負担することになる

- 非償却資産:発生時費用処理

減価償却を行わないため、金利の回収ができないことから、期間費用として処理する

新組織スタート後の取扱い

	会社	機構
取得資産	仕掛品か建設仮勘定	道路資産又は建設仮勘定
建設の形態	建設業か、建売か、セールアンドリースバックか、PFIか？	完成資産の購入、仕掛資産購入と自家建設
建設中の金利の取扱い	償却資産：要検討 非償却資産：要検討	償却資産：要検討 非償却資産：要検討

会社において建設中の金利を原価算入する場合において、完成資産を機構に譲渡したとき、金利の取扱いをどうするか。

建設費用と別に請求することにより、機構の取得原価に金利を不算入とすることはできるか。

建設中の金利の回収スキーム(新組織スタート後)

建設中の金利の回収スキーム(新組織スタート後)

建設中の金利については、その会計処理にかかわらず回収される。

(時間的価値は考慮しない)

(ケース1) 建設中の金利(20)を土地の取得原価(1,000)に算入した場合	(ケース2) 建設中の金利(20)を土地の取得原価(1,000)に算入せず期間費用とした場合																																								
1、貸付料支払時の会社における会計処理																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">P/L</th> <th colspan="2">B/S</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料金収入</td> <td>100</td> <td>現金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>-</td> <td>建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付料</td> <td>100</td> <td></td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	P/L		B/S		料金収入	100	現金	20	管理費用	-	建設仮勘定		貸付料	100		1,020	損益	0			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">P/L</th> <th colspan="2">B/S</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料金収入</td> <td>100</td> <td>現金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>20</td> <td>建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付料</td> <td>80</td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	P/L		B/S		料金収入	100	現金	0	管理費用	20	建設仮勘定		貸付料	80		1,000	損益	0		
P/L		B/S																																							
料金収入	100	現金	20																																						
管理費用	-	建設仮勘定																																							
貸付料	100		1,020																																						
損益	0																																								
P/L		B/S																																							
料金収入	100	現金	0																																						
管理費用	20	建設仮勘定																																							
貸付料	80		1,000																																						
損益	0																																								
(注) 貸付料の額は損益がゼロになるように決定される																																									
金利相当分は貸付料の減額(20)を通じて回収																																									
2、資産等の移管時の会社における会計処理(工事完了日の翌日以降)																																									
<p>(借) 借入金 1,000 (貸) 建設仮勘定 1,020</p> <p>現金 20 現金入金</p> <p>金利相当部分は資産移管時に生じる資産・負債の差額を現金で調整することにより回収</p> <p>この場合、以下のように、機構において資産等の移管後に建設仮勘定から本勘定に振り替える際に利息部分を費用化することも考えられる</p> <p>(借) 固定資産(本勘定) 1,000 (貸) 建設仮勘定 1,020</p> <p>支払利息 20</p>	<p>(借) 借入金 1,000 (貸) 建設仮勘定 1,000</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>1.2の取引を通じ現金(C/F残高)はいずれのケースも0となる</p> </div>																																								

建設中の金利を算入する場合の算入対象事例

	算入対象資産		備 考 (現行適用状況、金利の按分の方法等)
	償却資産	非償却資産	
電力会社A社		× 期間費用処理	過年度における処理。現行では、建設中金利は、全て期間費用処理。
鉄道会社A社			
鉄道会社B社	×	×	建設中金利は期間費用処理。
鉄道会社C社	×	×	建設中金利は期間費用処理。